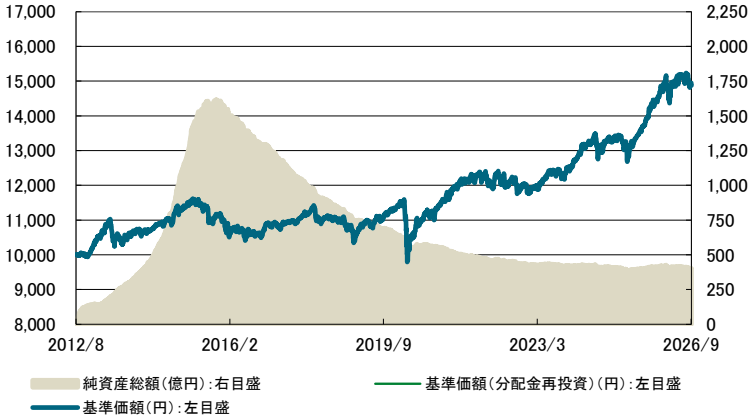
コア投資戦略ファンド（安定型）/（成長型）　≪愛称：コアラップ（安定型）/（成長型）≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2012年8月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

コア投資戦略ファンド（安定型）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	14,880 円	－ 297 円
純資産総額	399.65 億円	－ 9.63 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−1.96%
3ヵ月	−1.64%
6ヵ月	3.56%
1年	6.45%
3年	20.82%
設定来	48.80%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

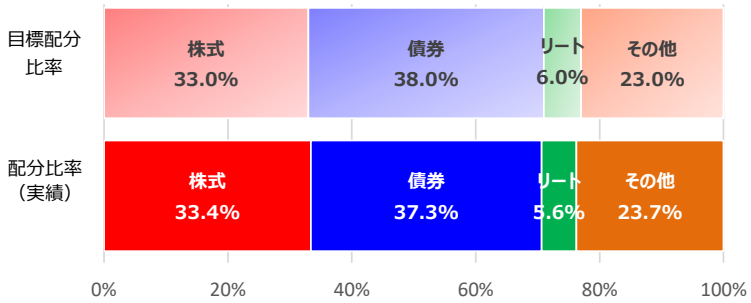
設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2024年7月	2025年7月	2026年7月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

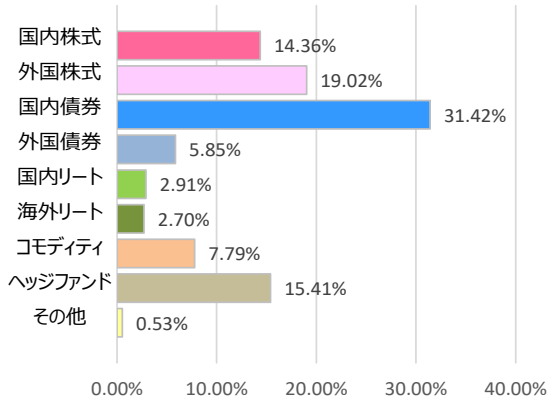
資産配分比率（実績）

◆資産配分比率（大分類）



※ 配分比率は、対純資産総額比です。

◆資産配分比率（詳細分類）



各資産の寄与度（概算）

資産名	名称	寄与額
株式	国内株式	−24 円
	外国株式	−79 円
債券	国内債券	−25 円
	外国債券	−40 円
リート	国内リート	−18 円
	海外リート	−31 円
その他	コモディティ	−54 円
	ヘッジファンド	2 円
	その他	−29 円
	合計	−297 円

※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

コア投資戦略ファンド（安定型）/（成長型）　≪愛称：コアラップ（安定型）/（成長型）≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2012年8月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

コア投資戦略ファンド（安定型）

組入投資信託証券の状況

資産	投資信託証券			
名称	名称	配分比率	月間寄与額（概算）	月間騰落率
国内株式	国内株式インデックス マザーファンド	4.39%	－2 円	−0.28%
	日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	0.72%	－0 円	−0.13%
	日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	0.70%	－0 円	−0.46%
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	2.89%	－3 円	−0.81%
	日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）	2.12%	－8 円	−2.52%
	FOFs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用）	2.85%	－6 円	−1.44%
	SMDAM日本グロース株ファンド（適格機関投資家専用）	0.68%	－4 円	−4.05%
国内債券	マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用）	9.48%	－7 円	−0.50%
	明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	7.86%	－7 円	−0.56%
	ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用）	6.23%	－5 円	−0.58%
	SMDAM日本債券ファンド（適格機関投資家専用）	7.85%	－6 円	−0.54%
外国株式	外国株式インデックス マザーファンド	0.95%	－4 円	−3.07%
	外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド	0.95%	－4 円	−3.33%
	ブランディワイン・グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	0.95%	－5 円	−3.52%
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	4.83%	－9 円	−1.46%
	世界エクイティ・ファンド（適格機関投資家向け）	2.79%	－18 円	−4.72%
	GIMグローバル・セレクト株式ファンドFB（適格機関投資家専用）	1.88%	－11 円	−4.22%
	Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	3.82%	－15 円	−2.61%
	FI Institutional Global Developed Concentrated Equity Selection Fund JPY Class Shares (unhedged)	1.89%	－8 円	−3.05%
	新興国株式インデックス マザーファンド	0.96%	－3 円	−2.59%
外国債券	世界債券総合インデックスマザーファンド	2.94%	－20 円	−4.43%
	フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）	1.46%	－10 円	−4.42%
	L&Gグローバル総合債券ファンド（除く日本）（FOFs用）（適格機関投資家専用）	0.70%	－5 円	−4.21%
	Global Aggregate Bond Strategy Fund JPY W Class	0.76%	－5 円	−4.28%
国内リート	J-REITインデックス マザーファンド	2.91%	－18 円	−4.10%
海外リート	グローバルREITインデックス マザーファンド	2.70%	－31 円	−7.09%
コモディティ	グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド	3.06%	－6 円	−1.64%
	ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）	4.73%	－48 円	−6.42%
ヘッジファンド	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund ― クラスS-JPY	2.90%	－4 円	−0.93%
	FOFs用ピクテ マルチストラテジー リンクファンド（適格機関投資家専用）	2.93%	2 円	0.53%
	コモディティLSアルファ・マザーファンド	2.64%	－8 円	−2.01%
	GBCAマザーファンド（ミドルリスク型）	1.57%	2 円	0.76%
	MA Hedge Fund Strategies Limited	2.80%	1 円	0.31%
	MANAGED FUND / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR	0.85%	6 円	5.17%
	JPMorgan Funds - Europe Equity Absolute Alpha Fund Class I(perf)(acc) - JPY(hedged)	1.73%	3 円	1.19%
その他	その他	0.53%	－29 円	－
全体	合計	100.00%	－297 円	−1.96%

※ 配分比率は、対純資産総額比です。

※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。また、寄与額と月間騰落率は月中に全売却した場合は表示しておりません。

※ 投資信託証券の組入開始後1ヵ月経過していない場合は、「月間騰落率」と「月間寄与額（概算）」の数値を表示しておりません。

※ 外国株式には、先進国および新興国の株式に投資するファンドが含まれます。外国債券には、先進国および新興国の債券に投資するファンドが含まれます。

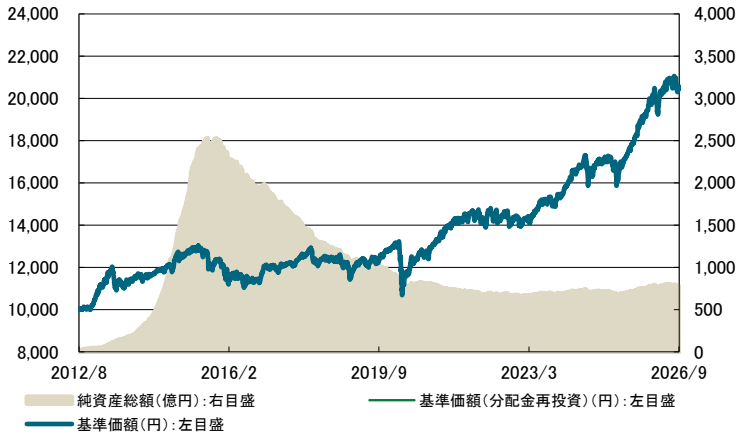
コア投資戦略ファンド（安定型）/（成長型）　≪愛称：コアラップ（安定型）/（成長型）≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2012年8月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

コア投資戦略ファンド（成長型）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	20,435 円	－ 513 円
純資産総額	768.78 億円	－ 21.37 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−2.45%
3ヵ月	−1.74%
6ヵ月	6.26%
1年	11.66%
3年	35.27%
設定来	104.35%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

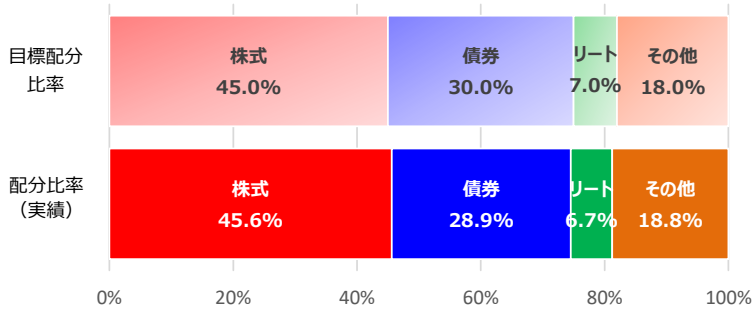
設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2024年7月	2025年7月	2026年7月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

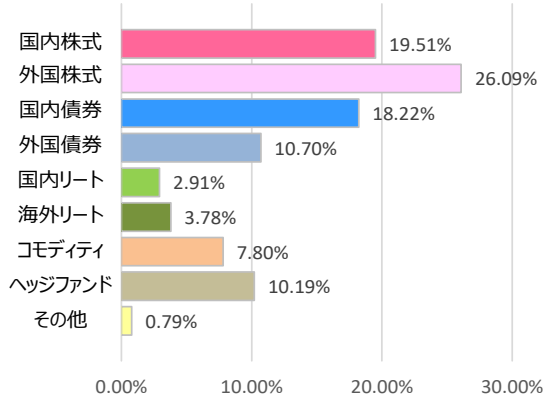
資産配分比率（実績）

◆資産配分比率（大分類）



※ 配分比率は、対純資産総額比です。

◆資産配分比率（詳細分類）



各資産の寄与度（概算）

資産名	資産名	寄与額
株式	国内株式	−46 円
	外国株式	−152 円
債券	国内債券	−20 円
	外国債券	−100 円
リート	国内リート	−25 円
	海外リート	−59 円
その他	コモディティ	−74 円
	ヘッジファンド	2 円
	その他	−39 円
	合計	−513 円

※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

コア投資戦略ファンド（安定型）/（成長型）　≪愛称：コアラップ（安定型）/（成長型）≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2012年8月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

コア投資戦略ファンド（成長型）

組入投資信託証券の状況

資産	投資信託証券			
名称	名称	配分比率	月間寄与額（概算）	月間騰落率
国内株式	国内株式インデックス マザーファンド	5.98%	－3 円	−0.28%
	日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	0.98%	－0 円	−0.13%
	日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	0.95%	－1 円	−0.46%
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	3.95%	－7 円	−0.81%
	日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）	2.87%	－15 円	−2.52%
	FOFs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用）	3.86%	－11 円	−1.44%
	SMDAM日本グロース株ファンド（適格機関投資家専用）	0.92%	－8 円	−4.05%
国内債券	マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用）	5.52%	－6 円	−0.50%
	明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	4.55%	－5 円	−0.56%
	ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用）	3.59%	－4 円	−0.58%
	SMDAM日本債券ファンド（適格機関投資家専用）	4.55%	－5 円	−0.54%
外国株式	外国株式インデックス マザーファンド	1.30%	－8 円	−3.07%
	外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド	1.30%	－9 円	−3.33%
	ブランディワイン・グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	1.30%	－9 円	−3.52%
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	6.63%	－19 円	−1.46%
	世界エクイティ・ファンド（適格機関投資家向け）	3.83%	－35 円	−4.72%
	GIMグローバル・セレクト株式ファンドFB（適格機関投資家専用）	2.57%	－22 円	−4.22%
	Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	5.24%	－29 円	−2.61%
	FI Institutional Global Developed Concentrated Equity Selection Fund JPY Class Shares (unhedged)	2.60%	－15 円	−3.05%
	新興国株式インデックス マザーファンド	1.32%	－7 円	−2.59%
外国債券	世界債券総合インデックスマザーファンド	5.37%	－51 円	−4.43%
	フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）	2.66%	－25 円	−4.42%
	L&Gグローバル総合債券ファンド（除く日本）（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1.28%	－11 円	−4.21%
	Global Aggregate Bond Strategy Fund JPY W Class	1.39%	－13 円	−4.28%
国内リート	J-REITインデックス マザーファンド	2.91%	－25 円	−4.10%
海外リート	グローバルREITインデックス マザーファンド	3.78%	－59 円	−7.09%
コモディティ	グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド	3.06%	－8 円	−1.64%
	ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）	4.73%	－66 円	−6.42%
ヘッジファンド	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund ― クラスS-JPY	1.93%	－4 円	−0.93%
	FOFs用ピクテ マルチストラテジー リンクファンド（適格機関投資家専用）	1.93%	2 円	0.53%
	コモディティLSアルファ・マザーファンド	1.76%	－7 円	−2.01%
	GBCAマザーファンド（ミドルリスク型）	1.04%	2 円	0.76%
	MA Hedge Fund Strategies Limited	1.86%	1 円	0.31%
	MANAGED FUND / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR	0.55%	6 円	5.17%
	JPMorgan Funds - Europe Equity Absolute Alpha Fund Class I(perf)(acc) - JPY(hedged)	1.13%	3 円	1.19%
その他	その他	0.79%	－39 円	－
全体	合計	100.00%	－513 円	−2.45%

※ 配分比率は、対純資産総額比です。

※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。また、寄与額と月間騰落率は月中に全売却した場合は表示しておりません。

※ 投資信託証券の組入開始後1ヵ月経過していない場合は、「月間騰落率」と「月間寄与額（概算）」の数値を表示しておりません。

※ 外国株式には、先進国および新興国の株式に投資するファンドが含まれます。外国債券には、先進国および新興国の債券に投資するファンドが含まれます。

コア投資戦略ファンド（安定型）/（成長型）　≪愛称：コアラップ（安定型）/（成長型）≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2012年8月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
＜債券＞
国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。2027年度予算における各省庁からの概算要求が過去最大規模となる143兆円であったことや、日銀による早期追加利上げ観測、国債需給の悪化懸念などが金利上昇要因となりました。
外国債券市場でも金利は上昇しました。米国では、FRB（米連邦準備理事会）のタカ派的な利上げや原油高、米経済指標の底堅さなどが金利上昇圧力となりました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）による利上げや、原油高に伴うインフレ懸念に加え、欧州主要国の財政不安などを受けて金利が上昇しました。

＜株式＞
国内株式市場は下落しました。中東情勢の緊迫化による原油高を受けたインフレ懸念やAI（人工知能）関連企業の旺盛な資金需要、各国の財政悪化懸念などを背景とした世界的な長期金利上昇を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。
外国株式市場も下落しました。米国では、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念や堅調な米8月雇用統計などによる追加利上げ観測の高まりから売りが優勢となりました。欧州では、インフレ懸念による金利上昇や、中東情勢の先行き不透明感による原油価格の高止まりなどが重石となりました。

＜リート＞
国内リート市場は下落しました。世界的に長期金利が上昇するなか、追加利上げが見込まれる日銀金融政策決定会合を控えて投資家の慎重姿勢が強まったことが要因となりました。
海外リート市場も下落しました。米国やオーストラリアにおいても、利上げ観測の高まりなどが要因となり下落しました。

＜その他＞
為替市場では、円は対主要通貨で上昇しました。日銀の追加利上げ観測に加えて、日米政府高官による円安をけん制する発言などを受けて円高が進行しました。

【運用状況と見通し】
＜運用状況＞
9月は月間を通じてほぼ目標配分比率どおりの資産配分を維持しました。
上記の環境において、世界的な金利上昇や円が対主要通貨で上昇したことが背景となり、ヘッジファンドを除く資産がマイナスに影響し、ファンドの基準価額は下落しました。

＜市場の見通し＞
AI関連投資の大幅拡大や底堅い個人消費などにより、世界経済は緩やかな成長軌道を維持することをメインシナリオとして想定しています。一方、リスクシナリオとして、景気の変調やインフレの再加速・長期化、FRBの姿勢転換と日銀利上げの遅れの可能性を注視しています。

コア投資戦略ファンド（安定型）/（成長型）　≪愛称：コアラップ（安定型）/（成長型）≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2012年8月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの特色　（安定型、成長型共通）

1. 長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指します。
2. 短期的な下振れリスクの抑制を目指します。
3. 市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。
4. 運用目的・リスク許容度に応じて2つのファンドから選択できます。

	「株式」「リート」「コモディティ」への投資割合の合計※1	運用の特徴
コア投資戦略ファンド（安定型）※2 愛称：コアラップ（安定型）	原則50%未満	安定性を重視
コア投資戦略ファンド（成長型） 愛称：コアラップ（成長型）	原則75%未満	安定性と収益性のバランスを重視

※1 純資産総額に対する投資対象ファンドへの投資割合の合計です。なお、当該投資割合には、ヘッジファンドに投資する投資対象ファンドが含まれていないため、ヘッジファンドへの投資割合が高くなる可能性があります。ヘッジファンドには特有のリスクがありますので、「投資リスク」の【ヘッジファンドの運用手法に係るリスク】を十分にお読みください。

※2「安定型」とは元本保証等を意味するものではなく、「成長型」と比較して安定的な運用を目指すファンドであることを意味しています。

投資リスク　（安定型、成長型共通）

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】
債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動及び将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】
リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【商品（コモディティ）の価格変動リスク】
商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国（産出国）の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】
有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する際には、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型)　≪愛称:コアラップ(安定型)/(成長型)≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　:　2012年8月7日
作成基準日　:　2026年9月30日

投資リスク　(安定型、成長型共通)

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【資産等の選定・配分に係るリスク】
ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資比率を変更します。この投資行動が、ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合があります。
また、投資対象とする資産やファンドの追加に伴い、新たな投資リスクが生じる可能性があります。

【ヘッジファンドの運用手法に係るリスク】
投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。
ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

【仕組み債券に係るリスク】
投資対象ファンドにおいては、特定の対象(指数やファンド等)の値動きに概ね連動する投資成果を目指す仕組み債券を活用する場合がありますが、投資対象ファンドが、特定の対象と連動することを保証するものではありません。
また、仕組み債券の価格は取引に関わる関係法人の財務状況等及びそれらに関する外部評価等、市場や経済環境の悪化や混乱、また概ね連動を目指すファンドの流動性の制約等により変動し、あるいは債券取引が一部不可能となる等、概ね連動を目指す対象と大きく乖離することがあります。加えて、通常、仕組み債券の取引に関わるブローカーは限定的であり(1社の場合もあります)、取引にあたっては高いコストがかかる場合があります。
なお、仕組み債券の発行体は少数であることが多いため、信用リスクが顕在化した場合には、投資対象ファンドは多数の発行体に分散投資を行う投資信託と比較して、大きな影響を被る可能性があります。また、発行体の財務状況や信用力の他、市場や経済環境の変動等により、仕組み債券が発行されない場合には、投資対象ファンドが償還となる可能性があります。

【ブローカーの信用リスク】
投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的にデリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部又は相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があり、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】
投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【ESGの投資リスク】
一部の投資対象ファンドにおいては、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。
ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

コア投資戦略ファンド（安定型）/（成長型）　≪愛称：コアラップ（安定型）/（成長型）≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2012年8月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

お申込みメモ　（安定型、成長型共通）

購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額・・・購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額・・・換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）

換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付不可日・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日

換金制限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。

信託期間・・・無期限（2012年8月7日設定）

繰上償還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決算日・・・毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）です。

収益分配・・・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。

課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

スイッチング・・・「コア投資戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。（販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。）

コア投資戦略ファンド（安定型）/（成長型）　≪愛称：コアラップ（安定型）/（成長型）≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2012年8月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの費用　（安定型、成長型共通）

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

純資産総額に対して年率1.518%（税抜1.38%）を乗じて得た額

（投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合）

マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に**50%未満の率**※を乗じて得た額

※ 2026年4月10日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

＜投資対象とする投資信託証券＞

純資産総額に対して年率0.0%～0.877%程度（税抜0.0%～0.87%程度）

＜実質的な負担＞

純資産総額に対して**年率1.518%～2.395%程度（税抜1.38%～2.25%程度）**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します（投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。）。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

コア投資戦略ファンド（安定型）/（成長型）　≪愛称：コアラップ（安定型）/（成長型）≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2012年8月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

コア投資戦略ファンド（安定型）/（成長型）　≪愛称：コアラップ（安定型）/（成長型）≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2012年8月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行 ※1	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社十八親和銀行 ※1	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社南都銀行 ※1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北海道銀行 ※2	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行 ※3	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社UI銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社） ※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社 ※4	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
大和証券株式会社 ※5	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
野村證券株式会社 （加入協会： 一般社団法人日本STO協会）※4	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　2023年5月1日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。（ただし、既契約の投信積立は引き続き行われます。）
※3　2021年4月1日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。（ただし、既契約の投信積立は引き続き行われます。）
※4　換金のみの受付となります。
※5　新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。（ただし、既契約の投信積立は引き続き行われます。）

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。